



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日 東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,299	△1.0	16	△51.8	22	△26.6	△14	—
26年11月期第2四半期	3,333	12.8	34	—	29	—	19	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △5百万円(—%) 26年11月期第2四半期 15百万円(333.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△1.19	—
26年11月期第2四半期	1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,892	1,531	26.0
26年11月期	5,997	1,573	26.2

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 1,531百万円 26年11月期 1,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	50	△15.3	50	△25.0	15	△59.2	1.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年11月期2Q	12,200,000株	26年11月期	12,200,000株
27年11月期2Q	19,282株	26年11月期	17,915株
27年11月期2Q	12,181,251株	26年11月期2Q	12,182,085株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国をはじめとするアジア経済において今後も拡大が期待されるものの、拡大テンポは一段と穏やかになっており、景気減速が見られる国もあることから、先行きについては不透明な状況が継続しています。

日本国内の景気は穏やかな回復基調が続いていますが、当社の関係する自動車関連業界において、国内の自動車生産販売台数は昨年の消費税増税以降前年を下回る状況が継続しています。主力販売先のゴム関連市場は、国内タイヤ生産は前年並みで推移しているものの、ゴム工業用品の月別生産量は引き続き前年同期比減少となっています。

このような状況の下、当社グループは国内外の顧客の需要変動に対応した生産販売を行い、為替環境が円安に推移したことから東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施しました。また、コストダウンを図るため原材料の供給元の探索と生産合理化を行うとともに、新規受託生産製品の製造販売にも注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億99百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益は22百万円（前年同期比26.6%減）となりましたが、繰延税金資産の取崩しにより四半期純損失は14百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、タイヤ・合成ゴム用途と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしましたが、工業用ゴム部品向けにおいて、昨年4月の消費税増税による反動減の影響が今期も継続し、国内自動車生産が低調であることから販売が伸びず、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が引き続き円安に進行したことから、中国をはじめとする東南アジア市場での販売活動に注力し、主力商品を中心にこの地域の受注が拡大したことから、一部品目で競合が激化したものの全体では売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は20億18百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・メタクリル酸の需要が全体では穏やかに拡大し主力商品の販売は前年同期並みとなりました。一部品目においては顧客の国内生産品目減少や輸入品との競合による販売減となりましたが、特殊品の拡販を図り、国内の売上は前年並みとなりました。また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓を行いました。他国企業との競合が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億42百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産がやや低調となったことから前年比で売上が減少しました。染顔料中間体は顧客需要に応じた生産販売を行い前年並みの売上となりました。農薬中間体は受注減少の品目があったものの、主要品目で顧客の需要増加に対応した生産販売を行い全体として前年並みの売上となりました。医薬中間体機能性化学品は品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は3億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は今年に入り当社納入先の需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向けは輸出の一部品目で受注を獲得し拡販しましたが、国内では輸入品との競合により売上が減少したため、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力し売上高が伸びたことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては58億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が28百万円、有形固定資産が65百万円減少したことによります。

負債につきましては43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、借入金が1億30百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が1億22百万円、未払金が18百万円、退職給付に係る負債が40百万円減少したことによります。

純資産につきましては15億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が50百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加（前年同期は30百万円の増加）し、5億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少等による資金の減少により73百万円の収入（前年同期は72百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により57百万円の支出（前年同期は3百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入に対し、長期借入金の返済、配当金の支払等による支出により87百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、本日、平成27年7月3日発表の「平成27年11月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,397千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,185千円、法人税等調整額が14,582千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,283	581,356
受取手形及び売掛金	2,295,861	2,212,121
商品及び製品	731,009	722,250
仕掛品	297,084	267,503
原材料及び貯蔵品	292,278	302,480
その他	29,848	22,103
貸倒引当金	△2,295	△2,212
流動資産合計	4,120,071	4,105,603
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	848,051	793,772
その他(純額)	764,838	753,717
有形固定資産合計	1,612,890	1,547,489
無形固定資産		
その他	7,491	6,728
無形固定資産合計	7,491	6,728
投資その他の資産		
その他	259,056	234,103
貸倒引当金	△1,717	△1,566
投資その他の資産合計	257,338	232,537
固定資産合計	1,877,720	1,786,755
資産合計	5,997,792	5,892,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,401	1,148,872
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	204,533	381,969
未払金	265,642	247,347
未払法人税等	5,618	3,271
未払消費税等	30,304	32,538
役員賞与引当金	10,000	-
その他	164,269	155,949
流動負債合計	3,021,768	3,209,948
固定負債		
長期借入金	884,591	667,369
役員退職慰労引当金	70,453	69,366
退職給付に係る負債	301,360	260,750
その他	146,154	153,347
固定負債合計	1,402,558	1,150,834
負債合計	4,424,326	4,360,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	882,650	831,663
自己株式	△7,087	△7,302
株主資本合計	1,544,000	1,492,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,972
為替換算調整勘定	13,989	14,805
その他の包括利益累計額合計	29,464	38,778
純資産合計	1,573,465	1,531,576
負債純資産合計	5,997,792	5,892,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,333,257	3,299,821
売上原価	2,851,015	2,858,835
売上総利益	482,242	440,985
販売費及び一般管理費	447,653	424,310
営業利益	34,588	16,674
営業外収益		
受取利息	199	284
受取配当金	370	365
不動産賃貸料	4,315	4,122
受取補償金	—	4,775
受取保険金	627	—
貸倒引当金戻入額	—	234
その他	2,042	5,164
営業外収益合計	7,556	14,947
営業外費用		
支払利息	9,922	8,882
その他	2,235	735
営業外費用合計	12,157	9,618
経常利益	29,987	22,003
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
特別利益合計	19,800	—
特別損失		
固定資産除却損	5,253	4,288
減損損失	7,390	—
特別損失合計	12,644	4,288
税金等調整前四半期純利益	37,143	17,714
法人税、住民税及び事業税	4,090	680
法人税等調整額	13,582	31,475
法人税等合計	17,672	32,155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19,470	△14,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,470	△14,441

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	19,470	△14,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,946	8,498
為替換算調整勘定	△586	815
その他の包括利益合計	△3,533	9,313
四半期包括利益	15,937	△5,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,937	△5,127
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,143	17,714
減価償却費	164,927	163,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	548	△234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,568	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△40,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	△1,086
受取利息及び受取配当金	△569	△650
為替差損益(△は益)	204	△448
支払利息及び社債利息	9,922	8,882
固定資産除却損	5,253	4,288
減損損失	7,390	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△19,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,885	83,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,402	28,139
仕入債務の増減額(△は減少)	142,439	△127,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,907	4,901
その他	△42,757	△47,571
小計	83,003	83,566
利息及び配当金の受取額	569	650
利息の支払額	△9,905	△8,853
法人税等の支払額	△1,271	△2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,396	73,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,644	△60,053
無形固定資産の取得による支出	△1,530	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	21,600	—
その他	6,343	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,767	△57,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△39,786	△39,786
リース債務の返済による支出	△5,417	△6,016
自己株式の取得による支出	—	△215
配当金の支払額	△51	△36,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,255	87,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△790	1,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,118	105,073
現金及び現金同等物の期首残高	500,062	476,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,180	581,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。